平成２０年度「発達障害早期総合支援モデル事業」報告書（中間・最終）

都道府県名	奈良市
地域名	奈良市
研究機関	平成１９～２０年度

Ⅰ　概要

１　研究課題

通級指導教室を中心とした幼児の相談・指導体制の在り方

２　研究の概要

①小学校通級指導教室（ことばの教室）に「幼児相談指導教室」を設置し、幼児相談専門員と相談指導補助員を配置する。小学校通級指導担当教員と連携し、ことばの教室に蓄積されている幼児期の指導方法を共有しながら、相談・指導を行い、幼児の相談指導体制の在り方について研究を行う。
②早期総合支援モデル地域協議会の設置
③幼稚園・保育所の発達障害児の実態調査
④幼児期における発達障害への理解啓発のための講演会の開催
⑤小学校就学に向けての円滑な移行方法の検討
⑥県発達障害支援センターや大学及び特別支援学校との連携

３　研究成果の概要

①小学校通級指導教室（ことばの教室）の中に、「幼児相談・指導教室」を設置したことにより、小学校通級指導担当教員と連携し、これまで蓄積されている幼児期の指導方法を共有しながら、相談指導に取り組むことができた。
②「ことばの教室」で個別に面談・継続相談することで、保護者との信頼関係を築くことができ、医療機関や小学校就学への移行をスムーズに行うことができた。
③園を訪問することにより、その場で教諭や保育士へ子どものつまずきへの気づきと、園での細かい支援方法を具体的に伝えることができた。
④園訪問と「ことばの教室」３カ所での面談を並行して行なうことで、保護者との信頼関係も築きやすく、医療機関や小学校就学への移行をスムーズに行うことができた。
⑤理解啓発のための講演会を 4 回（保護者向け 2 回、指導者向け 2 回）開催した。保護者の関心も高く、保育士と幼稚園教諭が共に研修する機会が持てた。
⑥幼稚園・保育所における支援の必要な幼児の実態調査を行い、市内の４，５歳児には約１０％の支援の必要な子どもたちがいることがわかり、今後の支援体制の整備に向けての貴重な資料となった。
⑦実態調査に使用したＳＤＱ質問紙は使いやすく、有効性も検証できたので「奈良市版質問紙」として今後指導現場に広めていきアセスメント能力の向上に活用したい。
⑧指導者・保護者向けにペアレントトレーニングの考え方を取り入れた「ほめ方上手は育て上手」というリーフレットを作成した。

Ⅱ　詳細の報告

１ モデル地域の名称

NO	モデル地域名
1	奈良県奈良市

２ モデル地域内の幼稚園・保育所・学校数及び幼児児童数

(1) 幼稚園・保育所　　平成２０年５月

モデル地域内の学校	幼稚園		保育所		合計	
	園数	幼児数	か所数	幼児数	園・か所数	幼児数
奈良市	５６ （休園１）	４，７０２	４３	４，７６７	９９	９，４６９
合計	５６ （休園１）	４，７０２	４３	４，７６７	９９	９，４６９

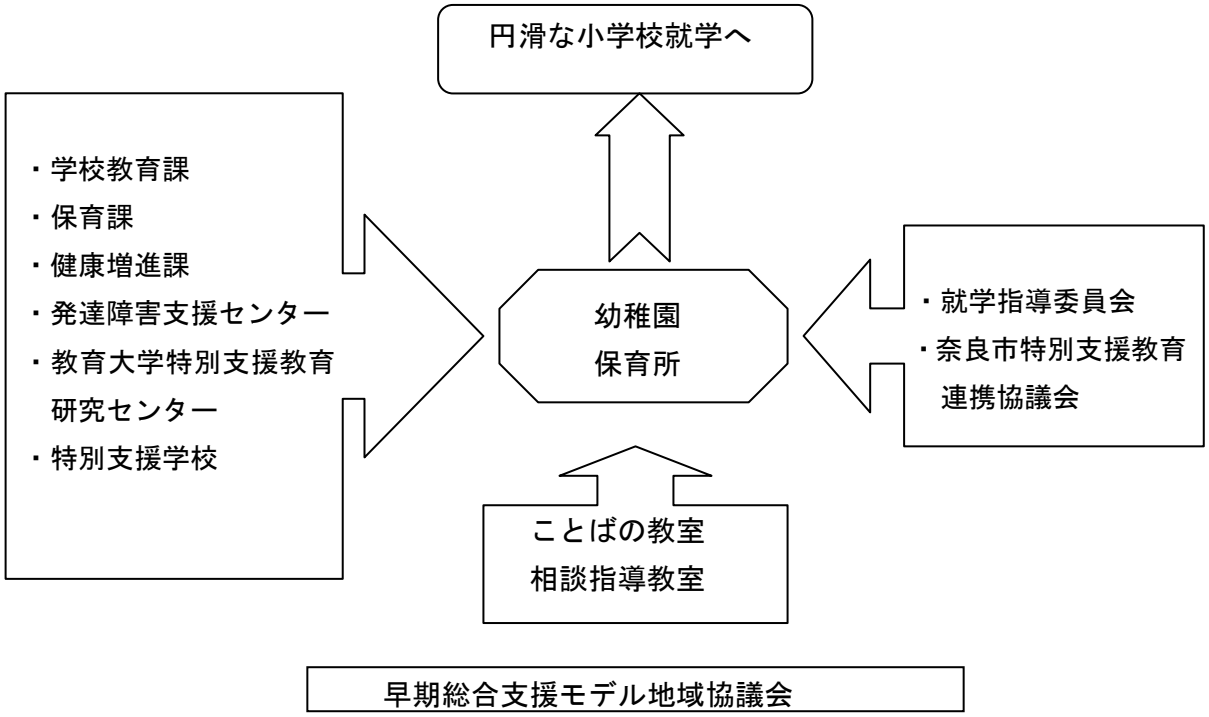
(2) 小学校

モデル地域内の学校	小学校	
	学校数	児童数
奈良市	５３	２０，７１４
合計	５３	２０，７１４

(3) 特別支援学校

モデル地域内の学校	特別支援学校					
	学校数	幼児児童数の内訳		教職員数	ｺｰﾃﾞｨﾈｰﾀｰ数	支援員数
奈良市	５ （内１分校休校）	幼児数	０	２８６	７	２０
		児童数	１３１			
合計	５ （内１分校休校）	幼児数	０	２８６	７	２０
		児童数	１３１			

３　事業全体の概念図



４　事業の内容

（１）早期総合支援モデル地域協議会

ア 構成

NO	所　属　・　職　名	備　　考
1	奈良教育大学特別支援教育研究センター・センター長	児童精神科医
2	仔鹿園・園長	私立療育施設
3	奈良市手をつなぐ親の会・会長	保護者
4	奈良市立大宮保育園・園長	
5	奈良市学園南保育園・園長	
6	奈良市立東市幼稚園・園長	
7	奈良市立鼓阪小学校・教頭	異動につき新委員を委嘱
8	奈良市立あやめ池小学校・教諭	通級指導教室担当
9	奈良市立平城東中学校・校長	
１０	奈良市立登美ケ丘北中学校・養護教諭	特別支援教育士
１１	奈良県立奈良養護学校・教諭	特別支援学校（肢体不自由）
１２	奈良県立奈良西養護学校・教諭	特別支援学校（知的）
１３	奈良市保健所保健総務課・主幹	小児科医
１４	奈良市保健所健康増進課・課長補佐	
１５	奈良市保健所健康増進課・心理判定員	臨床心理士

イ 開催回数・検討内容

早期総合支援モデル事業地域協議会　　計３回

第１回　平成２０年５月２２日（木）１４：００～１６：３０ 市役所会議室にて	
検討内容	・研究の進め方について ・市内４，５歳児の実態調査の検討
第２回　平成２０年１２月５日（金）１５：３０～１７：００　市役所会議室にて	
検討内容	・状況報告 ・市内４，５歳児の実態調査の報告
第３回　平成２１年　３月６日（金）１５：３０～１７：００　市役所会議室にて	
検討内容	・状況報告　・実態調査の分析　・リーフレットの検討 ・小学校への引き継ぎ方法について　・３月７日講演会

ウ　早期総合支援モデル地域協議会における取組みの成果と今後の課題

・保健・保育・医療・教育・親の会の関係者が集まれたことが良かった。
・行政内では講演会の合同開催を行なうことができ、横のつながりができた。
・共通理解の上に連携方法や情報の受け渡しのルール作りの必要性を感じた。
・今後は特別支援教育連携協議会の中で医療や保育、福祉などの関係者との継続的な連携が必要である。

（２）相談・指導教室

ア　構成

NO	所　属　・　職　名	備　考
１	学校教育課・相談指導員	言語聴覚士 ことばに関する相談を主に担当
２	学校教育課・相談指導補助員	元保育士・幼稚園教諭免許 発達に関する相談を主に担当

イ　相談・指導教室の概要（箇所数・実施回数・対象者等）

（ア）　箇所数：３箇所

奈良市立あやめ池小学校言語通級指導教室（ことばの教室）・奈良市立鳥見小学校言語通級指導教室（ことばの教室）・奈良市立済美小学校言語通級指導教室（ことばの教室）の計３箇所において、相談指導員と相談指導補助員が巡回相談を行う。

（イ）　実施日：　火曜・木曜の午前９時から午後５時・・・奈良市立あやめ池小学校
水曜の午前９時から１２時・・・・・・・奈良市立鳥見小学校
金曜の午前９時から１２時・・・・・・・奈良市立済美小学校

（ウ）　実施回数：初回面談　５４回　　継続回数　延べ１２８回

（エ）　対象者　：発音の誤り、音不明瞭、ことばの遅れなど。

ウ　主な実施内容

（ア）園や保護者のニーズにあわせて、「ことばの教室」での面談。初回は相談指導員と補助員２名で面談を行う。その後ことばの改善が見込める場合は継続して指導を行う。

（イ）面談後、発達に関するケースの場合は保護者の了解を得てから訪問観察を行い、子どもの様子を観察した上で、保護者及び園職員と面談し、アドバイスを行う。必要な場合は継続して訪問観察・面談を行う。

エ　成果と課題

（ア）成果

・本年度の相談者数　５４名　　・園訪問回数　　２５回

＊「ことばの教室」での面談・継続相談の詳細

３歳児　　１名	・発音の誤り：１名→ 経過観察
４歳児　１１名	・吃音：１名→ 経過観察　・ことばの遅れ：４名→ 経過観察 ・発音の誤り：６名→ 経過観察５名、 継続１名 ＝ 発音改善
５歳児　４２名	・吃音：５名→ 経過観察３名、 継続２名 ＝ 通級引継ぎ２名 ・ことばの遅れ：１１名→ 経過観察９名→就学指導委員会へ７名 → 継続１名、専門機関紹介１名＝通級引継ぎ２名 ・発音の誤り：２３名→ 経過観察７名 継続１４名→改善１名 通級引継ぎ１３名、 専門機関紹介２名 ・発音不明瞭：　２名→ 経過観察１名→就学指導委員会へ 専門機関紹介１名→就学指導委員会へ ・ことばの理解：１名→ 経過観察

・相談指導員と補助員２名で初回面談をすることで、「発音の誤り」等で紹介されたケースの中で発達障害疑いのある子どもたちに気づくことが昨年度よりも多かった。発音の誤りで相談した内の約４割に発達障害の疑いがあった。

・小学校通級教室への移行と情報提供がスムーズに行えた。５４名中１７名を小学校入学後も通級指導を行うよう移行の連絡を行なった。

（イ）課題

・昨年に比べ相談件数が増えたことで一件あたりの指導回数が月に１回程度と減り、発音の誤り（構音障害）の改善件数が少なくなった。発音の誤り（構音障害）の改善を目指すのであれば、最低でも月２回の指導が必要であると思われる。

・２年間の幼児相談指導教室は幼児期の保護者や幼稚園・保育園の指導者にとってとても有効なものであった。来年度は幼児相談担当の設置が急務である。できるならば言語聴覚士などの専門家の配置も望まれる。

（３）教育相談会・講演会

ア　教育相談会・講演会の概要

（ア）保護者向け講演会

日時：　平成２０年９月１８日（木）１０：００～１２：００　春日野荘にて

講演：　「発達が気になる子の理解と関わり方　その２」

講師：　奈良教育大学特別支援教育支援センター長　　岩坂英巳　教授

対象：　就学までのお子さんをお持ちの保護者

主催：　奈良市教育委員会学校教育課・早期総合支援モデル地域協議会

概要：　・発達障害についての解説と保護者の関わり方について講義

・学校教育課から、就学までの相談の流れについて説明

参加者：保護者、保育士、幼稚園教諭　　約９０名

（イ）指導者向け講演会

日時：　平成２１年３月７日（土）　１３：３０～１６：３０　春日野荘にて

講演：　「発達障害のある幼児への関わり方

～幼稚園通級指導教室の取組みに学ぶ～」

講師：　神戸市立名谷こすもす幼稚園ことばときこえの教室　　高畑芳美　教諭

対象：　幼稚園教員・保育士など幼児教育にかかわっておられる方

主催：　奈良市教育委員会学校教育課・早期総合支援モデル地域協議会

概要：　・幼稚園通級指導教室における取組みの紹介

・指導者として発達障害のある幼児への関わり方を学ぶ

参加者：保育士、幼稚園教諭　　約６０名

イ　成果と課題

・母親のみならず、父・祖母の参加も多数みられ、ニーズの高さを感じた。このような学習の機会を保護者の方は求めておられることを実感した。

・保育士と幼稚園教諭が机を並べて研修することは今までに無かった。

・神戸市では昭和４０年代からことばの教室に幼児担当がおられるということで、本市においても幼児通級指導教室の必要性を感じた。

（４）早期発見・早期支援

ア　早期発見

（ア）モデル地域内での具体的な取組

・平成１９年度同様、園からの依頼を受け主に相談指導補助員が園訪問を行なった。

①担任の気づき→園長へ→相談員の訪問観察→子どもの理解･支援の仕方を指導
②保護者の気づき→担任へ→園長へ→相談員の訪問･観察･保護者との面談
③定期訪問時に相談員の気づき→担任･園長へ→保護者との面談
④健康増進課からの依頼→園訪問･保護者との面談

園･保護者からの依頼 →
- ことばの教室での面談→ことばの教室での継続指導
  （言語聴覚士･　相談指導補助員）
- ことばの教室での面談→園訪問･継続支援
  （言語聴覚士･相談指導補助員）

・稼働時間を有効に使い、園の先生との研修等を充実させた。

（イ）本年の成果

・園の先生の気づきに専門的なアドバイスをすることで先生方の発達障害への理解が深まり、対応の仕方にも柔軟性がでてきた。

・各園を継続して訪問し・保護者との面談も繰り返し行えたことで医療機関への紹介等がスムーズにできた。

［本年度の早期発見詳細］

園訪問：４１園　延べ１２９回（内面談実施１１１回 、 園内研修実施　４１回）

ことばの教室での面談：３１回

（ウ）課題と今後の方針

・今年度は、幼稚園では降園後、保育園では午睡中に担任との話し合いや研修が充実できたが、今後も継続していく必要がある。

・多くの先生方は経験と自身の「目」で正しく子どもの行動や発達をとらえているので、今後もさらに訪問や現場での研修を重ねることが幼児期の早期発見には重要であると思われる。

イ　早期支援

（ア）モデル地域内での具体的な取組

・園訪問で幼児の観察をし、保護者との面談を行う。乳児期からの育ち、園での様子、家庭では見えてこない子どもの成長や課題を分かりやすく伝える。

・園訪問での観察後、先生方と研修を行い具体的な支援の方法を園全体で話し合う。

子どもの正しい理解→環境の見直し→具体的な支援→集団での支援

（イ）本年の成果

・保護者の悩みに合わせて園での様子を具体的に伝えることで子どもの理解につながりやすく、その後の面談もスムーズに行えた。

・相談員が入ることで、園と保護者の信頼関係も築きやすく、園と家庭での一貫した対応が可能になり子どもの行動にも変化が見られた。

・繰りかえし保護者との面談を行うことができたことで、その後の就学についての面談にも移行しやすく、保護者も就学について考えることができた。

［本年度の早期支援詳細］

面談件数：１４２名

内５歳児：９４名　　就学指導委員会へ３５名、 他の専門機関へ紹介２０名

園訪問件数：４１園　　延べ　１２９回

（ウ）今後の課題と方針

・幼児期に相談をしたくてもどこに行ったらいいのか分からない、園の先生に話しても受け入れてもらえないなどの声もあり、相談窓口の広報と指導者の保護者への対応など課題が残されている。

・現場の先生も専門的なアドバイスを求めており、研修目的の訪問はもちろん、定期的な研修を行い、他の園の先生方とも連携をとりながら向上し合える場を設けていく必要がある。

（５）学校等への円滑な移行方法の工夫（就学相談等を含む）

ア　モデル地域内での具体的な取組

・奈良市内にある３箇所の小学校通級指導教室（ことばの教室）で「幼児相談・指導教室」を行い、そこでの相談を入り口として就学相談を行い、小学校での適切な指導につなげた。

・就学にあたり、事前に保護者の了解を得て小学校に引き継いだ。保護者の了解を得たケースについては、２月から３月の間に、入学予定の小学校に相談員が行き、校長・コーディネーターに引き継ぎを行った。

イ　本年の成果

・本年度は３箇所の小学校通級指導教室（ことばの教室）で「幼児相談・指導教室」を行ったことにより、小学校通級指導担当の専門教員に随時状況を把握してもらうことができ、また就学後の「ことばの教室」通級への引継ぎ等がスムーズに行えた。

・本事業を行うことにより、通級指導教室に余裕ができ、通級指導担当者が本来の小学生の相談支援に多く関われるようになった。

ウ　課題と今後の方針

・具体的な引き継ぎ内容については、今後「引き継ぎシート」等の作成を行っていく必要がある。今後、健康増進課等との保健行政と連携しながら検討していく必要がある。

（７）その他特記事項（エピソードを含む）

ア　幼稚園・保育園における支援の必要な幼児の実態調査について

市内公立幼稚園保育園から抽出した園の職員にＳＤＱ（Strength and Difficulties Questionnaire)質問紙を用い、調査用紙に記入をしてもらった。ＳＤＱ質問紙は攻撃的行為、多動、情緒、仲間関係、社会性の５分野、計２５項目という少ない項目で、保護者や保育士が短い時間でチェックすることが可能な行動スクリーニング質問紙である。

子どもの特性が比較的とらえられやすく、英国を中心に北欧やドイツなどヨーロッパで広く用いられており、子どもの困難さ(difficulty)のみならず、強み(strength)も評価できる点が特徴である。

その結果、奈良市の４，５歳児において、困難さを持つ幼児は全体の１０％程度存在

しているということがわかった。また、この質問紙を行うことによって指導者の気づきにもつながるので、この質問紙のデータを整理し検証を行い、カットオフ値等の実証を行った上で、奈良市の幼児期のチェックリストとして広めて行き、幼稚園・保育園の指導者のアセスメント能力の向上につなげたい。

また、ＳＤＱ質問紙とは別に生活面を中心としたつまづきを把握するために独自の調査項目を設定した。５歳男児ではさみがうまく使えない子が８％程度いることなどがわかった。これらの結果も生活の中でできる工夫として幼稚園・保育園へフィードバックし、指導の手立てとしてもらう。

イ　ことばの教室での指導と園訪問での支援を並行しておこなったケース

＜保護者の理解が深まったことで、行動面が落ち着いたケース＞

対象児　：　幼稚園５歳児　男子

主訴　　：　発音が聞き取りにくく、他児童とのトラブルも多い

ことばの教室での初回面談　：

・構音検査の結果いくつかの構音の誤りが認められたので発音指導を行なうことにした。併せて保護者に本児の困り具合の理解を促す為に、相談員が園訪問を継続し、保護者と面談を重ねていくこととした。

園訪問　：

・コミュニケーションの苦手さがあるため、まず担任が本児の思いに気づき肯定的なことばで受け入れ、相手の気持ちを場面に応じてわかりやすく伝えていくようアドバイスを行う。

・保護者には家庭でのかかわり方についてアドバイスし、否定的な言い方は避けること、ほめることの必要性を伝える。

「ことばの教室」の指導の中で

指導回数を重ね発音の改善がみられると、本児のみならず、保護者の表情にもやわらかさがみられるようになった。園・保護者・相談員の中で、本児に対する共通理解ができるようになると、それに呼応するように本児の行動面も少しずつ落ち着いてくるようになった。保護者と就学に向けての相談もできるようになった為、就学後は継続して発音面等をフォローしていくよう、小学校通級指導教室（ことばの教室）への通級を保護者に進め、小学校１年生から通級指導を行うことになった。

【まとめ】

今回、発音以外の行動面が気になったケースであったが、保護者の主訴をまず大事にして、そこから関わったことで、保護者の理解を得ることができたと思われる。また、相談員が園訪問を重ね、園で保護者と面談を重ねることで、発音以外の行動面や本児のつまづきにアプローチすることができたと思われる。また、保護者の了解を得た上で相談員が小学校に行き就学に向けた課題を引き継ぐことができた。

幼児期の保護者の心配や不安は、行動や発音の誤りなど表出されている部分にばかり注目されがちである。そこで、子どものつまづきを専門的な視点で見つけて（気

づいて）支援していくことで、子どもに対する理解が保護者にも伝わり、心配などが軽減されると思われる。今回改めて、幼児期に専門的な視点で早期に発見・支援していくことの重要性を感じた。

（８）総括

・当初の目的であった「幼児期専門の相談・指導教室」の設置は２年間の活動の結果広く周知され、保護者の間にも情報が広がり相談できる場所として活用された。

・保護者にとって「子育ての相談」という感覚で依頼できたことは重要だった。「しつけにくさ・育てにくさ」ということから相談し面談や訪問観察をくり返し行うことで保護者に子どもの発達全体を理解してもらうことができた。

・相談員が各園を訪問し、現場の先生との研修に時間が持てたことは重要だった。発達障害の理解啓発の講演や研修等への参加だけでなく、実際に訪問観察を行うことで先生方の子どもを見る視点・具体的な支援の仕方についても研修を行うことができた。今後、就学後の追跡調査などを行ない早期発見・早期支援の有効性と課題の検討が必要である。

・小学校就学に向けてのスムーズな移行のために「引継ぎシート」の作成を計画していたが、検討することが多く今回は実行できなかった。今後、保健行政と連携し取組みを進めていきたい。

・幼児期専門の相談指導教室の必要性は明らかになり、保護者だけでなく幼稚園・保育園では専門的なアドバイスを求めており、今後は計画的に園訪問や園内研修を行うことが望まれる。また、小学校の通級教室の教諭や各小学校のコーディネーターとの連携をとりながら移行期の支援を検討していく必要がある。

・今回、奈良教育大学教授の指導を受け行なったＳＤＱ質問紙による実態調査は非常に有効なデータが得られたので、今後検証を深め、奈良市版のチェックリストとして活用して行きたい。

・２年間の研究で、計画どおりに取り組めなかった所もあったが、２名の相談指導員は精力的に訪問指導を行なった。この成果を元に２年後に開設される奈良市教育センター（仮称）での相談活動に活かし、本市の幼児期の相談体制充実に向けて取組んで行きたい。